

以上、マルサス＝リカードウの論争開始後から穀物法廃止までの穀物法と一国の租税支払い能力という論点に関するパンフレット作家たちの議論を再構成した。その結果として、次の3点を指摘しうるであろう。

第1に、いずれも穀物の自由貿易を支持する論者たちから提出されたものであり、そのため、すべての論者は穀物法の廃止が一国の租税支払い能力を高めるという結論を下している。第2に、この結論はリカードウの所説からの影響のようにもみえるが、実際にはそうではない。というのも、この結論の裏づけとなる根拠は論者の間でかなり異なっており、その根拠自体もリカードウの所説からの影響関係を明示しうるものとは到底考えられないからである。第3に、結論を導く根拠だけでなく、そもそも何をもって一国の租税支払い能力を測る指標とするかという根本的な点においても、各論者の見解は分かれていた。

では、マルサスとリカードウ以後の古典派経済学者は、一国の租税支払い能力の問題をどのように論じていたのであろうか。次章では、穀物法廃止決定の直前にこの問題に関わる議論を展開した古典派経済学者の1人としてマカロクの所説を検討する。

4. 貨幣価値の変化と一国の租税支払い能力——マカロクの見解①

筆者は、対仏戦争後にマカロクが唱えた国債利子削減論を対象として、一国の租税支払い能力という視点から考察を加えたことがある(Masunaga 2010)。その後、マカロクは『課税の原理と実際的影響に関する一論』(1845年)において、一国の租税支払い能力の問題を論じた。1846年に穀物法廃止が決定されることを考えると、この時期のマカロクの見解は、穀物法と一国の租税支払い能力というマルサス＝リカードウ以来の論点の最終局面として注目にあたいするであろう。

マカロクは本書の第2部第12章において、①貨幣価値の変化が課税に及ぼす影響について検討した。また彼は、続く第2部第13章において、②異なる諸国における課税の比較的な負担と影響というテーマに取り組み、一国の租税支払い能力を左右する諸事情について考察している。この章では①、そして次章では②について順次みていこう。

マカロクは、貨幣価値の変化が課税に及ぼす影響に関して次のように述べた。「貨幣価値が下落する時には、社会のうち債務者の部分、または固定的な貨幣支払いを行う人々〔商工業者のような納税者〕は、債権者の部分、または、このような支払いを受け取る人々〔国債所有者、年金受給者、地主〕を犠牲にして、それに比例した利益を得るのであり、それが騰貴する時には逆になる」(McCulloch [1845] 1995, 4, p. 363, []内は筆者)。

貨幣価値の下落とともに諸商品価格は騰貴するが、名目租税額は一定で変わらない。例えば、国債所有者が受け取る一定の貨幣所得(国債利子)は、名目額では貨幣価値の下落前と同一である²¹⁾。だが、貨幣価値の下落とともに諸商品価格が騰貴しているため、彼が受け取

った貨幣所得額で購入しうる諸商品の量は減少するであろう。他方、商工業者のような納税者は、貨幣価値が下落しても支払う租税の名目額は以前と変わらない。だが、諸商品価格の騰貴により商工業者は自分たちの活動の結果として増加した価格を得るから、彼らの課税負担は小さくなるであろう。

逆に、貨幣価値の騰貴とともに諸商品価格は下落するが、名目租税額は一定で変わらない。この場合、国債所有者は以前と同一額の貨幣所得（国債利子）を受け取るが、その実質購買力は増加するであろう。他方、商工業者のような納税者は、以前と同じ名目租税額を負担しなければならないが、貨幣価値の騰貴すなわち諸商品価格の下落により、彼らの活動の結果として減少した価格を得ることになる。その結果、商工業者のような納税者の課税負担は重くなるであろう。

マカロクはさらに、ヒュームが十分に注目しなかった点として、貨幣価値の下落は商工業者の実質的な税負担を軽減させ实体经济に好影響を与えると指摘した。「このような貨幣価値の下落は、課税の負担およびあらゆる固定的な負担を軽くすることによって産業の生産性と利潤率を全般的に増加させる。そして、この利潤の増加が生産に対する刺激として作用すること、それは交易のあらゆる作用を早め、労働需要の増加を引き起こすということを付け加えることはほとんど必要ではない」（McCulloch [1845] 1995, 4, p. 364）²¹⁾。

以上のマカロクの主張をリカードウの議論と比較すると、少なくとも次の2点に気づくであろう。

第1に、マカロクは上の引用文の中で「貨幣価値の下落が……利潤率を全般的に増加させる」と述べているが、これはリカードウの見解とは相容れない。リカードウの場合、貨幣価値の変動は商品価格と資本経費に等しく影響するから、利潤率に実質的な影響を及ぼさないからである。「貨幣価値の変動は、それがいかに大きいものであろうとも、利潤率にはまったく差異を生じさせない」（Ricardo 1951-73, 1, p. 50, 傍点はリカードウ）。

第2に、貨幣価値の変化が一国の租税支払い能力に及ぼす影響に関して、『課税の原理と実際の影響に関する一論』でのマカロクは、リカードウ（およびマルサス）と同様の見解を示したと考えられる。累積国債によって一定の名目税額が国債所有者に支払われている場合、貨幣価値の騰貴は納税者を犠牲にして国債所有者を富ませるということは、マルサスが

21) ここでは国債所有者を例として論じるが、以下の議論は、一定額の年金および一定額の地代を受け取る年金受給者や地主にも当てはまる。

22) ただしマカロクは、政府が貨幣価値を意図的に下落させ、諸階級の分配状態を意図的に変化させることには極めて批判的であった。「もしも政府が貨幣価値を騰落させることによって他の諸階級を犠牲にしてある階級に利益を与えようとするならば、そのことは極めてはなはだしい不正義であろう」（McCulloch [1845] 1995, 4, p. 366）。

『諸根拠』の中で暗示していた (Malthus [1815] 1986, 7, p. 169/訳93-4ページ)。また、リカードも『原理』最終章において、莫大な国債に伴って毎年一定の名目税額(国債利子)を負担せねばならない国における貨幣価値の騰貴は一国の租税支払い能力を減少させる、と論じた (Ricardo 1951-73, 1, pp. 422-3)。

次の引用文は、貨幣価値の変化が一国の租税支払い能力に与える影響に関して、マカロクがマルサスやリカードと同意見であったことを示すものである。「したがって、もしも我々が異なる時期の課税の負担に関して適正な評価を下すならば、まず第1に、比較される時期に貨幣が同じ価値を有していたのか否か、そしてもしも同じ価値を有していなかったならば、それがどのくらい変動したのかを突き止めることがつねに必要な不可欠である。大きな名目課税額は、もしも貨幣が低い価値を有しているのならば、貨幣が高い価値をもっている場合の比較的小さい名目課税額よりも大きな負担とはならないかもしれない」(McCulloch [1845] 1995, 4, p. 365)。

マカロクはこの原理を対仏戦争末期以降のイギリス経済(1814~21年)の分析に応用した。つまり、戦争末期の通貨の減価(貨幣価値下落)は課税負担の軽減効果を有していたために、実際の税負担に関してはこの分を割り引いて考えるべきである。逆に戦後の貨幣価値騰貴は、課税負担の増大効果を有していた。だが、当時のイギリス経済の所得の伸びは、この効果を相殺する以上のものであった。マカロクは、対仏戦争以降のイギリスの国民所得と税負担額の割合を一個人のケースに置き換えて、次のように説明している。「同じ課税額は、年間わずか300ポンドの価値を有する一個人にとって大きな不自由を伴うであろうが、もしも彼の所得が400ポンドまたは450ポンドに増加すれば、彼によって比較的小さいものと感じられるであろう」(McCulloch [1845] 1995, 4, p. 366)。

つまり課税額/所得において、分子がほぼ一定で分母が増加すれば、税負担は比較的小さいと感じられる。この単純化された説明によってではあるが、マカロクは、対仏戦争後の貨幣価値騰貴を考慮したとしても、分母である所得の拡大によってイギリスの租税負担能力は増大したと暗示したのである。だが、分母の一国の所得の正確な定義は何か、またそれは総所得と純所得のいずれを意味するのか、などは明らかでない。

いずれにせよ、マカロクは貨幣価値の変化が課税負担に与える影響を分析した章(第2部第12章)に続けて、一国の租税負担能力を左右する諸事情について考察を加えた。節を改めて、この点に関するマカロクの議論を検討しよう。

5. 一国の租税支払い能力の規定要因——マカロクの見解②

マカロクは『課税の原理と実際的影響に関する一論』の第2部第13章において、一国がどのくらいの租税支払いに耐える能力をもつかを規定する諸要因を分析した。

まず、国民がこうむる課税の絶対額を確定させる必要がある。だが、それは容易には確定できない。確かに、公的統計によって課税総額を知ることはできる。だが政府は、こうして調達した金額から国債所有者に利子を、また公務員に俸給を支払わなければならない。つまり、国債所有者や公務員は政府に一定の租税額を支払うと同時に、政府から一定の貨幣額を受け取っていることになる。そこで課税の絶対額を求めるには、外見上の課税総額から国債所有者や公務員などが支払う租税額を差し引かなければならない。また、国債所有者や公務員が支払う租税額は、その国の財政がどの租税に依存しているかによって異なってくる。歳入が主に消費税から得られる国ならば、国債所有者や公務員は生活に必要な諸商品を購入するから、彼らは比較的多くの租税額を支払うであろう。だが、歳入の大部分を地租に頼る国では、農業と関わりが比較的薄い彼らが多くの租税額を支払うとは考えにくい。それゆえ、異なる諸国の絶対的な課税総額はそれほど容易には確定できない。

そして、かりにそれらが大体確定できたとしても、例えば2つの国のうちどちらの国の課税負担が重いかを判定することは極めて困難である。そのことを示すために、マカロクは次のような議論を展開した (McCulloch [1845] 1995, 4, pp. 378-80)。

第1に、「租税に耐える力の指標 (index of capacity to support taxes)」として、国の「人口総数」が挙げられることがある。だが、もしもこれが正しければ、800万以上の人口を擁するアイルランドは人口250万のスコットランドの3倍以上の租税額を支払えるはずであるが、実際はそうではない。

第2に、異なる諸国の税負担の比較的な重さを測る尺度として、「異なる諸国に属する資本量」が提案されることもある。しかし、利潤率が高い国の少量の資本は、利潤率が低い国の多量の資本よりも多くの総利潤を生み出す。ゆえに、租税を支払う能力は資本量の大小自体には依存しない。

第3に、各国の「総所得 (aggregate income)」を「それらの国々の住民数」で割れば、「各国における諸個人の平均所得」が求められる。そして、これらの平均所得と各国の諸個人による税負担額を比較すれば (租税額／平均所得)、異なる国々の税負担の重さを判定しうるであろう。だがマカロクによれば、この基準も「他のものよりもわずかに優れている」にすぎない (McCulloch [1845] 1995, 4, p. 379)。というのは、大国の総所得の正確な推計はほぼ不可能であるし、かりに推計が可能であるとしても、異なる国々の所得額が同一の場合にもそれらの所得額が購買しうる諸商品の量は非常に異なりうるからである。

マカロクは、ある国と他の国の1人あたりの平均所得がともに20ポンドで、ある国の1人あたりの税負担額が5ポンド、他の国の1人あたりの税負担額が4ポンドというケースを想定し、これだけではどちらの国の税負担が重いかを判断できないと述べた。「というのは、課税の負担は課税によって取られるものよりもむしろ、課税によって残されるものによって

測られるべきだからである。そして、ある国の住民たちに残される15ポンドの所得が、他の国の住民たちに残される16ポンドよりも必需品および便宜品に対する大きな支配力を与えるならば、我々は2つの国のうちである国の住民たちがいっそう軽く課税されているということとは正しいということを理解するであろう」(McCulloch [1845] 1995, 4, p. 380)。

第4に、「人々の欲求」が満たされる容易さも、国の租税負担能力を左右する。一般に、温暖または寒冷な気候で土地があまり肥沃でない国の人々は、熱帯の気候で土地が肥沃な国の人々よりも勤勉である。というのは、後者の国の人々の欲求は比較的簡単に満たされるため、彼らは勤勉への動機をさほどもちえないからである。だが、適度な範囲内の課税により後者の国の人々をいっそう勤勉にさせるならば²³⁾、彼らは以前よりも多くの租税を負担しうるのである。

第5に、異なる国の人々の「嗜好や風俗」も、「租税に耐える彼らの能力 (their capacity to bear taxes)」の決定要因の1つである。国が主催する見世物などを楽しむ国の人々は一般に勤勉さに欠けており、租税支払いに充てられる剰余生産物をわずかしかもっていない。他方、ワインやビールなどの嗜好品を自分で購入して消費する国では、政府はこれらの商品に課税することによって多くの金額を調達しうるのである。

第6に、「ある国から別の国への資本と熟練労働者の移動の容易性」も、異なる国々における課税負担の重さに影響を与える。ゆえに「納税者の富または能力」に対する「課税」の割合が2つの国で同一の場合でも、両国の課税負担は同一と考えるべきではない。というのは、ある国の税率や租税の数が他の国のそれを上回っていれば、または他の国の利潤率のほうが高ければ、資本や熟練労働者はある国から他の国へ移動しうるのである²⁴⁾。

マカロクは以上の議論に続けて、労働生産物から生産に使用された資本の補填分を差し引いたものが利潤および賃金として資本家と労働者に分配されること、租税は資本家と労働者の「総所得 (gross income)」から取り去られること、租税の増加分は一般的には利潤に影響を与えるが、過度の増税は賃金にも食い込み労働者に厳しい節約を強いることなどを論じた後にこう結論した。すなわち、国民の運命はさまざまな諸事情により左右されるが、

23) マカロクは、適度な課税は（少なくとも一時的には）生産への刺激として作用すると信じていた。「本書の前の部分で十分に示されたように、もしもそれほど突然でも抑圧的でもなければ、課税の増大は最も一般的には、その全部または一部は節約、勤勉および発明の程度が比例的に増加することによって支払われる」(McCulloch [1845] 1995, 4, p. 385)。

24) もちろん、資本と熟練労働者の国境を越えた移動は、移住先の国の政治的安定、言語の違いなどによって抑制されう。だがマカロクは、これらの偶発的要因は終局的には利潤率の低い国から利潤率の高い国への資本と人間の流出を食い止めるほどの力はないと考えていた (McCulloch [1845] 1995, 4, pp. 382-4)。